

3 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

(5)	公共事業の見直し	<取組所管> ・取組①②：局・室
-----	----------	---------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期にわたって未着手となっている道路、公園・緑地の都市計画の見直しに取り組んだことにより、新たな都市基盤施設の整備に関する事業の更なる選択と集中につながった。</li> <li>・既存の都市基盤施設について、施設の長寿命化の視点も踏まえた維持管理計画の策定に取り組んだことにより、戦略的な維持管理の実践が可能となった。</li> </ul>
--

□ 3年間の取組状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期にわたって事業に未着手となっている道路、公園・緑地の都市計画について、将来の必要性などを再検討し、廃止も含めた見直しを実施した。(取組①)</li> <li>・大阪府の河川整備計画の見直し(今後概ね30年間でめざすべき河川整備水準の目標を設定)に対応して、同計画に基づく本市の河川事業の見直しを実施した。(取組①)</li> <li>・都市基盤施設ごとに予防保全の観点を重視した維持管理計画を策定した。(取組②)</li> </ul>
【取組の実施状況】 取組①：道路 A、公園・緑地 A、治水対策 A 取組②：A

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
新たな都市基盤施設の整備の選択と集中及び既存の都市基盤施設の戦略的な維持管理(取組完了時に効果を明示)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路のうち24路線、延長約34km(事業費約4,100億円)を廃止した。</li> <li>・都市計画公園・緑地のうち35箇所において区域変更および廃止を行い、面積約74ha(事業費約3,680億円)を廃止した。</li> <li>・河川事業の見直しを実施した。(城北川改修事業全体事業費579億円を506億円に見直し(約13%の削減効果))</li> <li>・都市基盤施設ごとに予防保全の観点を重視した維持管理計画を策定した。</li> <li>&lt;河川の維持管理&gt;                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川管理施設について、30年間で約170億円(約20%)の削減効果(試算)</li> </ul> </li> <li>&lt;公園施設の維持管理&gt;                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園施設(遊具・防球柵・パーゴラ類)について、10年間で約21億円(約7%)の削減効果(試算)</li> </ul> </li> <li>&lt;下水道の維持管理&gt;                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水管きょについて、50年間で約1,500億円(約25%)の削減効果(試算)</li> </ul> </li> <li>&lt;港湾施設の維持管理&gt;                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾施設全610施設の維持管理計画を策定した。</li> <li>・大規模な補修を伴う2施設について、予防保全計画を策定し、50年間で91億円(約79%)の削減効果(試算)</li> </ul> </li> <li>&lt;海岸保全施設の維持管理&gt;                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防の耐震対策・破堤防止対策を実施する堤防整備計画(10年)を策定</li> </ul> </li> </ul>	①

□ 課題と今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、公園・緑地の都市計画についての廃止も含めた見直しや、都市基盤施設ごとの維持管理計画を策定など、必要事業費の精査に取り組んできたが、既存公共施設等は、今後、老朽化の進行により、一斉に更新時期を迎え、維持管理や更新にかかる費用の増大が見込まれる。</li> <li>・継続的な事業や新規事業について、引き続き事業の選択と集中を徹底するとともに、公共施設等の戦略的な維持管理を行うことにより、ライフサイクルコストの抑制に努め、全市的な財政負担の平準化を図る。(取組①、②)</li> </ul>
---

※「実績」欄の平成26年度決算額は見込額。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった  
〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった